

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第116期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255（86）3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03（3514）0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高(千円)	41,611,401	53,737,592	26,569,965	37,797,819	54,204,726
経常利益(千円)	9,132,646	13,247,482	818,791	1,156,481	3,204,506
当期純利益(千円)	5,373,878	7,807,121	452,628	155,172	1,769,433
包括利益(千円)	-	-	-	121,232	1,789,368
純資産額(千円)	16,318,562	22,703,611	25,294,675	25,100,072	26,667,591
総資産額(千円)	34,121,578	40,413,075	33,880,388	37,902,754	46,709,162
1株当たり純資産額(円)	591.67	823.38	801.17	795.01	839.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	194.83	283.10	15.66	4.91	56.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.8	56.2	74.7	66.2	56.8
自己資本利益率(%)	32.9	34.4	1.9	0.6	6.7
株価収益率(倍)	5.2	1.8	47.4	83.9	7.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,878,292	7,616,920	249,227	3,436,674	5,245,808
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	880,814	1,224,676	3,005,313	1,544,958	2,178,637
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	623,420	2,943,418	689,504	393,106	5,677,843
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	5,017,914	8,466,740	5,021,150	6,519,760	4,802,329
従業員数(人)	338	349	427	445	708

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
売上高(千円)	40,222,531	52,643,959	24,317,892	29,869,626	36,048,473
経常利益(千円)	9,059,638	13,186,647	658,616	629,859	732,691
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,342,268	7,758,890	366,079	135,175	349,823
資本金(千円)	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000	3,630,000
発行済株式総数(株)	27,600,000	27,600,000	31,600,000	31,600,000	31,600,000
純資産額(千円)	16,153,545	22,491,013	24,996,078	24,511,126	24,594,006
総資産額(千円)	33,744,004	40,115,702	32,241,420	35,782,938	41,945,328
1株当たり純資産額(円)	585.69	815.67	791.71	776.35	778.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	40.00 (20.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	193.69	281.35	12.67	4.28	11.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.9	56.1	77.5	68.5	58.6
自己資本利益率(%)	33.1	34.5	1.5	0.6	1.4
株価収益率(倍)	5.3	1.8	58.6	-	39.5
配当性向(%)	12.9	14.2	78.9	-	90.3
従業員数(人)	269	289	313	328	319

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。

3. 第115期については、1株当たり当期純損失であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。

2【沿革】

昭和9年2月	中央電気株式会社（電力供給と設備提供）と秩父電気工業株式会社（合金鉄製造技術提供）の共同出資により中央電気工業株式会社を設立し、本社を東京都中央区京橋に置く
	田口工場（現妙高工場 新潟県）で電気炉による合金鉄の製造を開始
昭和16年11月	電解金属マンガンの製造設備完成
昭和20年5月	本社を現在地に移転
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	鹿島工場（茨城県）の建設に着手
昭和45年11月	鹿島工場1号電気炉（40,000KVA）完成
昭和49年2月	中電産業株式会社（現連結子会社）を設立
昭和49年3月	鹿島工場2号電気炉（50,000KVA）完成
昭和51年8月	有限会社越後商事（中電エンタープライズ株式会社）を設立
昭和59年3月	田口工場（現妙高工場）に酸化水酸化マンガンの製造設備完成
昭和61年9月	田口工場（現妙高工場）に化成二酸化マンガンの製造設備完成
平成元年7月	鹿島工場に炭酸亜鉛の製造設備取得
平成3年1月	田口工場（現妙高工場）に四三酸化マンガン及び高級化学二酸化マンガンの製造設備完成
平成4年1月	田口工場（現妙高工場）に水素吸蔵合金製造設備完成
平成5年6月	中電興産株式会社（現連結子会社）を設立
平成7年11月	一般廃棄物処理業開始
平成14年4月	中電産業株式会社と中電エンタープライズ株式会社は中電産業株式会社を存続会社として合併
平成14年6月	産業廃棄物処分業、特別産業廃棄物処分業開始
平成16年10月	鹿島工場に廃棄物溶融リサイクルセンター完成
平成21年12月	住友金属工業株式会社より、住金モリコープ株式会社（中電レアアース株式会社に商号変更・現連結子会社）の株式の取得を含めたりチウムイオン電池負極材料事業を承継
	VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当企業集団は、住友金属工業(株)（その他の関係会社）と中央電気工業(株)（当社）及び当社の子会社（中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY）とで構成されている。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。

住友金属工業(株)・・・鉄鋼・非鉄金属及びそれらの合金の製造及び販売等であり、当社は同社から原材料等の一部を購入しており、当社製品の一部を同社へ販売している。

当社 1、2・・・フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄と、硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料の製造、販売。

中電産業(株)（連結子会社） 3・・・土木・建築業及び建築資材の製造、当社の設備補修等を行っている。

中電興産(株)（連結子会社） 1、2・・・当社製品の一部の販売並びに当社原材料等の一部の購入を行っており、又、当社工場内の諸作業、並びに焼却灰他の運送を行っている。

中電レアアース(株)(連結子会社) 2・・・希土類磁石用合金材料等の製造販売を行っている。

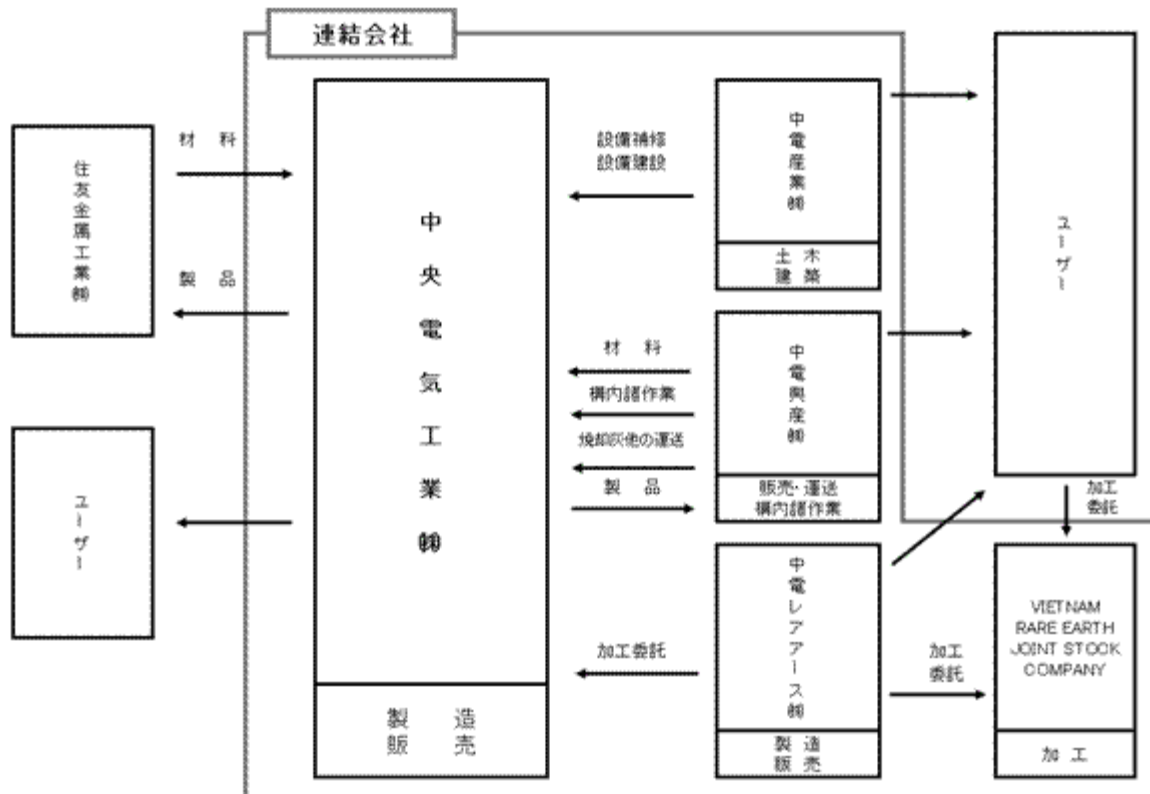
VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY（連結子会社） 2・・・希土類磁石用合金原料及び二次電池用合金原

料の受託加工。

- 1・・・合金鉄事業
- 2・・・機能材料事業
- 3・・・その他

以上の事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

当社及び関係会社等の状況を図示すると次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中電レアアース(株)	東京都千代田 区	280,000	機能材料事業	100.0	当社に原材料等を加工委託している。 役員の兼任等・・・有り 設備の賃貸借・・・有り
VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会 主義共和国バ クニン省	763,502	機能材料事業	68.9	連結子会社が原材料を加工委託している。 役員の兼任等・・・無し 設備の賃貸借・・・無し
その他2社					
(その他の関係会社) 住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 38.3	当社の製品を販売し、原材料等の 購入をしている。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 上記の「その他の関係会社」は、有価証券報告書を提出している。

3. 中電レアアース(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。売上高は17,264,572千円、経常利益は2,546,450千円、当期純利益は1,497,742千円、純資産額は3,954,498千円、総資産額は12,179,307千円である。

4. VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについては特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	169
機能材料事業	457
報告セグメント計	626
その他	44
全社(共通)	38
合計	708

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ263名増加したのは、当連結会計年度よりVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYについて重要性が増したため、連結の範囲に含めたこと等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319	40.2	15.2	5,768,881

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合金鉄事業	160
機能材料事業	137
報告セグメント計	297
全社(共通)	22
合計	319

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

中央電気工業労働組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成24年3月31日現在258人でユニオンショップ制である。

なお、労使は相互の信頼関係を基調として円満に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、夏場にかけて回復し、その後欧州債務問題の再燃や円高の影響からいったん足踏状態に陥ったものの、円高修正、米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直した。

セグメント別の営業の状況は以下の通りである。

(合金鉄事業)

マンガン系合金鉄を製造している当社鹿島工場は、東日本大震災により一時、操業を停止し、また販売先が被災したことにより、第1四半期の生産量及び販売量は減少したが、第2四半期以降回復し、当連結会計年度合計の販売量は前連結会計年度に比べ若干増加した。

国際市況は年度を通じて緩やかに下落し、また円高も進行したため、マンガン系合金鉄の当社販売価格は、前連結会計年度に比べ大きく下落した。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は、ドル価格の下落と円高の影響により、前連結会計年度に比べ購入価格は大きく低下した。

以上により、当事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ減少し、売上高は24,423,260千円(前期比7.2%減)、営業利益は242,997千円(前期比75.4%減)となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、東日本大震災の影響で第1四半期に販売量が大きく減少したが、第2四半期以降回復し現在はフル生産状況にあり、当連結会計年度合計の販売量は前連結会計年度に比べ大幅に増加した。

リチウムイオン電池正極材用高純度硫酸マンガンは、前連結会計年度に比べ、販売量は増加したが、競合品との競争激化により販売価格が下落した。

磁石用合金は、販売先での在庫削減やタイの水害の影響により、年度後半に大きく販売量が減少し、前連結会計年度に比べ販売量が大幅に減少した。

水素吸蔵合金と磁石用合金の原料であるレアアースの価格は第2四半期に最高値をつけ、その後大きく下落しているが、前連結会計年度に比べ依然高水準にある。レアアース価格を販売価格に反映した結果、当連結会計年度平均の販売価格は前連結会計年度に比べ3倍以上に上昇した。

磁石用合金において、販売量の減少を受け原料のレアアースの購入量及び購入時期の最適化を図ったため、より安価な在庫品との平均原料コストと足元のレアアース価格を反映した販売価格との差が拡大した。また、原料配合の改善によるコスト低減も推進した。

以上により、当事業の売上高及び営業利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加し、売上高は29,216,244千円(前期比168.0%増)、営業利益は3,023,626千円(前年同期の営業利益197,669千円)となった。

(その他)

土木関連事業は、厳しい事業環境下ではあるが、受注工事の選別及び経費削減等により、前連結会計年度に比べ、売上高は866,140千円(前期比20.3%減)、営業利益は40,544千円(前期比27.7%増)となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は54,204,726千円(前期比43.4%増)、経常利益は3,204,506千円(前期比177.1%増)、当期純利益は1,769,433千円(前年同期の当期純利益155,172千円)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加によりキャッシュインフローが増加したものの、たな卸資産と売上債権の増加によってキャッシュアウトフローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,717,430千円減少し、当連結会計年度末は4,802,329千円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は前連結会計年度との比較においては3,436,674千円のキャッシュインフローから5,245,808千円のキャッシュアウトフローへ転じた。これは税金等調整前当期純利益の増加によりキャッシュインフローが増加したものの、たな卸資産と売上債権の増加により、キャッシュアウトフローが増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前連結会計年度との比較においては633,679千円増加し、2,178,637千円となった。これは主に設備投資支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度との比較においては393,106千円のキャッシュアウトフローから5,677,843千円のキャッシュインフローへ転じた。これは主に短期借入金の調達によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合金鉄事業(千円)	16,273,422	1.1
機能材料事業(千円)	30,497,000	159.5
報告セグメント計(千円)	46,770,423	67.9
その他(千円)	495,457	4.8
合計(千円)	47,265,880	66.9

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他	595,458	9.0	49,320	158.4

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合金鉄事業(千円)	24,423,260	7.2
機能材料事業(千円)	29,216,244	168.0
報告セグメント計(千円)	53,639,505	44.1
その他(千円)	565,221	3.7
合計(千円)	54,204,726	43.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	9,859,116	26.1	18,119,731	33.4
住友金属工業(株)	11,471,101	30.3	10,330,796	19.1
(株)NEOMAX近畿	2,637,274	7.0	9,564,178	17.6

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

合金鉄事業については、販売価格の大幅な上昇は期待できない中、コスト面では、東京電力からの電力購入単価上昇による大きなコストアップがあるため、販売価格・製造コスト動向を踏まえ電気炉の操業形態、原料の調達・配合を勘案した最適な生産体制を構築していく。

機能材料事業については、自動車用二次電池向け水素吸蔵合金の旺盛な需要に確実に対応し、また、今後成長が期待できるリチウムイオン電池用材料及び磁石用合金については、新製品・新技術の研究開発の推進と新設備による高品質化及びコスト低減により、事業の拡大と利益の増加を目指す。原料のレアアースの調達ソースの多様化と原料コスト低減のため、ベトナムでの事業の拡大・戦力化を行っていく。

当社グループは、環境事業の処理量拡大、HV・EV等環境対応自動車用二次電池材料の製造設備の増強など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続する。また、中長期的な視点に立ち、必要な維持更新投資を継続するとともに、研究開発活動の充実・推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを行っていく。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではない。

市況変動リスク

当社グループにおいては、合金鉄事業及び機能材料事業について、国際市況を基準として製品の販売及び原料の購入を行っている。両事業を取り巻く需要・供給環境、原料事情が世界的に流動的であり、これらによって両事業の国際市況が変動し、製品の販売価格及び原料購入価格に影響を与える可能性がある。

競合について

当社グループにおいては、機能材料事業について、国内及び海外メーカーとの価格競争及び技術革新競争にさらされており、競争の激化により、販売価格や販売数量に影響を与える可能性がある。

為替変動リスク

当社グループの業績及び財政状況は、為替相場の変動によって影響を受ける。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性がある。また、為替動向は外貨建で取引されている製品及び外貨建の国際市況を基準として取引されている製品の日本円換算額及び売上高にも影響を与える可能性がある。さらに、為替動向は外貨建で取引されている原料の購入価格及び製造コストにも影響を与える可能性がある。

原料調達リスク

当社グループは、合金鉄事業及び機能材料事業において、海外から原料調達を行っている。原料に関わる需給環境の悪化、或いは原料調達先の貿易政策変動等により、原料調達に障害が生じる可能性がある。

金利変動リスク

当社グループは金利の変動によって影響を受ける。金利変動は、当社グループの営業費用全体及び資産価値並びに負債、特に借入金の金利負担に影響を与える可能性がある。かかる金利変動リスクは、当社グループの事業経費の増加、資産価値の下落または負債に関する金利負担の増大を招く可能性がある。

知的財産

当社グループは当社技術に関わる知的財産権の取得・活用及び他社知的財産権の侵害防止に努めているが、技術の進歩が高度かつ複雑になる中、知的財産に関する訴訟が生じた場合には、当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

特定の取引先との関係

当社は住友金属工業株式会社の関係会社であり、平成24年3月末現在、同社は当社の議決権の38.29%を所有している。また、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち同社への売上高（商社経由のものを含む）が占める比率は32.5%である。このため、同社の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

法令その他の規則及び環境規制の変更

当社グループの事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績に影響を与える可能性がある。また、事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更及び当社の環境事業に係る廃棄物の取扱いに関する規制の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

自然災害および事故

当社グループの主要設備が、大規模な自然災害に見舞われた場合は操業に支障を生じ、業績に影響を与える可能性がある。また、重大な設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループは、分野別に開発部門を設け、新製品の開発及び生産技術の開発並びに製造プロセスの改善・効率化、品質改善活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題は次のとおりである。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は375,048千円である。

(1) 合金鉄事業

合金鉄事業においては、焼却灰溶融固化スラグを道路用材として更なる有効活用するための標準化に向けての実路舗装試験を行っている。

(2) 機能材料事業

機能材料事業では、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池の負極材料となる水素吸蔵合金や高機能性マンガン系ケミカル材料の研究開発に長年取り組んできているが、資源確保と低コストの視点より新たな取組を行っている。平成21年12月に住友金属工業株式会社からリチウムイオン二次電池負極材料や磁石用合金材料の事業を承継したことを契機に、それらを新たな重点テーマとし、住友金属工業株式会社総合技術研究所との連携を活用しつつ積極的な研究開発を推進している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,806,407千円増加し、46,709,162千円となった。

負債については、短期借入金及び未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,238,888千円増加し、20,041,571千円となった。

純資産については、当連結会計年度の純利益による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,567,518千円増加し、26,667,591千円となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においては、合金鉄事業を中心に2,111,065千円の有形・無形固定資産の設備投資を実施した。

各セグメントにおける設備投資額は、合金鉄事業においては、535,120千円である。また、機能材料事業においては、1,569,229千円であり、主な設備投資は妙高工場化成品製造設備再配置工事である。その他においては19,585千円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりである。

区分	事業所別	提出会社		国内子会社	在外子会社
		鹿島工場 茨城県鹿嶋市	妙高工場 新潟県妙高市	中電レアアース(株) 和歌山県和歌山市	VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY ベトナム社会主義 共和国バクニン省
セグメントの名称		合金鉄事業	機能材料事業	機能材料事業	機能材料事業
設備の内容		合金鉄製造設備	機能材料製造設備	機能材料製造設備	希土類原料製造設備
帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	1,799,351	791,019	95,198	199,445
	機械装置及び運搬具	2,198,905	740,503	118,397	281,575
	土地 (面積㎡)	691,335 (173,968)	189,333 (158,349)	-	-
	リース資産	140,636	-	-	-
	その他	243,738	442,258	184,248	254,041
	合計	5,073,967	2,163,114	397,844	735,061
従業員数(人)		160	123	58	268

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

3. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による賃借設備として機械装置及び運搬具があり、年間支払リース料は42,530千円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は無い。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日	4,000	31,600		3,630,000		2,451,753

(注) 住友金属工業株式会社のリチウムイオン電池負極材料事業の吸収分割契約に基づき平成21年12月1日に新株を発行したものである。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はない。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	10	43	72	46	2	5,747	5,921	-
所有株式数 (単元)	449	26,015	7,957	161,439	7,444	51	112,538	315,893	10,700
所有株式数の 割合(%)	0.14	8.24	2.52	51.10	2.35	0.02	35.63	100.00	-

(注) 1. 自己株式27,918株は、「個人その他」に279単元及び「単元未満株式の状況」に18株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	12,084	38.24
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,978	9.42
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,200	3.80
住金物産株式会社	大阪市西区新町1丁目10番9号	600	1.90
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	451	1.43
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	432	1.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	342	1.08
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	223	0.71
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	185	0.59
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	173	0.55
計	-	18,670	59.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,400	315,614	-
単元未満株式	普通株式 10,700	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,614	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字 田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	16,120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	27,918	-	27,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいない。

3【配当政策】

当社は、将来の収益基盤強化と新たな事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、配当については、収益状況に見合った安定的な配当の継続を基本方針としている。

内部留保資金については、経営基盤の確立とコスト競争力の強化に有効投資していきたいと考えている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとしている。期末配当については、株主総会で決定することとしており、また、中間配当については、取締役会の決議により、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めている。

当事業年度の配当については上記方針に基づき1株につき10円（うち中間配当5円）とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会決議	157,860	5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	157,860	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月	第116期 平成24年3月
最高(円)	1,410	2,140	957	770	508
最低(円)	627	438	492	310	288

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	310	355	413	420	495	508
最低(円)	288	310	330	380	410	433

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		染谷 良	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年6月 同社鹿島製鉄所鋼材技術管理部 長 平成9年6月 同社鋼板事業部厚板技術部長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員、 エンジニアリングカンパニー 建設エンジニアリング事業部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	29,500
取締役	副社長 機能材料事業 本部長	西野 隆夫	昭和26年8月7日生	昭和52年4月 住友金属工業株式会社入社 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員、名古屋支社 長 平成22年4月 同社専務執行役員、名古屋支社 長 平成23年6月 同社専務執行役員 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役、副社長、機能材料事 業本部長(現)	(注) 4	-
取締役	常務執行役員	越村 隆幸	昭和31年8月6日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年6月 同社原料部次長 平成16年6月 当社企画部長 平成21年6月 当社執行役員、企画部長 平成22年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社執行役員、合金鉄営業部長 平成24年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員(現)	(注) 4	2,000
取締役	常務執行役員	上野 明彦	昭和30年3月6日生	昭和55年4月 住友金属工業株式会社入社 平成6年9月 同社直江津製造所製造部製鋼 鍛圧工場長 平成10年1月 当社鹿島工場合金鉄部次長 平成12年5月 当社鹿島工場合金鉄部長 平成17年4月 当社鹿島工場長兼製造部長 平成20年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社執行役員、機能材料事業部 長兼妙高工場長兼機能材料技術 部長 平成21年12月 当社執行役員、機能材料事業本 部製造部門長兼妙高工場長兼大 阪黒鉛工場長兼マーケティング 部門副部門長兼技術開発部長 平成23年6月 当社執行役員、機能材料事業本 部製造部門長兼妙高工場長 平成24年6月 当社取締役、常務執行役員 (現)	(注) 4	3,600
監査役 (常勤)		田畑 信	昭和30年11月29日生	昭和53年4月 住友金属工業株式会社入社 平成8年2月 同社企画部総合企画室参事 平成9年6月 当社経理部次長 平成12年6月 当社経理部長 平成21年6月 当社執行役員、経理部長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注) 5	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		力久 勉	昭和23年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役、総務部長 平成19年6月 当社取締役、執行役員、総務部長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員、総務部長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 6	8,600
監査役		谷水 一雄	昭和33年12月19日生	昭和56年4月 住友金属工業株式会社入社 平成7年10月 同社シドニー事務所長 平成11年9月 同社鉄鋼事業本部原料部燃料室長 平成15年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部鋁室長 平成16年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部次長兼鋁室長 平成17年6月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長 平成17年6月 当社監査役(現) 平成23年4月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長兼金属室長 平成23年11月 同社鋼板・建材カンパニー原料部長(現)	(注) 6	-
監査役		伊藤 浩一	昭和43年2月12日生	平成7年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)、藤林法律事務所入所(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 7	-
計						45,700

- (注) 1. 監査役谷水一雄、伊藤浩一は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 監査役伊藤浩一は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める「独立役員」である。
3. 平成23年6月24日の開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成24年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月28日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月24日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成21年6月26日の開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、法令遵守と社会的モラルを尊重した健全な事業活動を通じ社会の繁栄に貢献するとともに、ステークホルダーの皆様から、より信頼される企業を目指すことである。

この経営理念に基づき、経営意思の決定及び業務の執行が適正かつ効率的に行われ、また、それらに対する監視機能が有効に働き、社会から信頼される会社としての経営体制の確立が、コーポレート・ガバナンスに関する最重要事項であると考えている。

当社は、事業の規模及びその内容から、監査役会による監査で十分に監視機能が果たせるため、監査役会設置会社形態を採用している。

(1) 会社の機関の基本内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

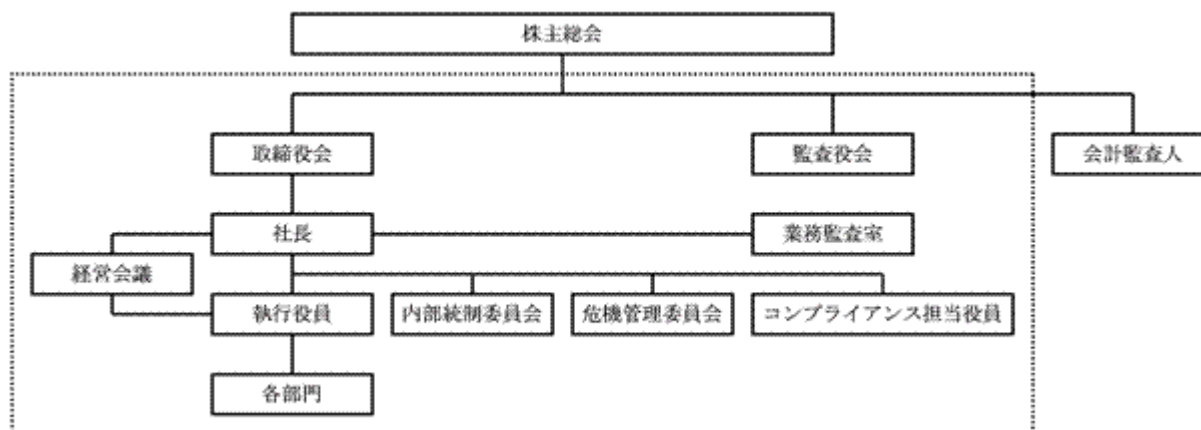
取締役会は少数のメンバーで構成することを基本とし、法令及び定款に定められた経営に関する重要事項を決定する。取締役会は原則として月1回開催し、社長が議長を務めている。

また、当社は執行役員制度を導入しており、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っている。各執行役員は、それぞれの所管部門において取締役会での意思決定に基づいて業務を執行することとしている。有価証券報告書提出日現在における取締役の人数は4名であり、執行役員は取締役との兼務者を含めて9名である。

取締役会の意思決定を補完するものとして、幹部社員以上をメンバーとする経営会議を常設し、的確な情報把握と情報の共有化を行い、急速に変化する事業環境に対応できる体制をとっている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中、社外監査役は2名である。監査役は、経営の意思決定に係わる重要な会議に出席するなど迅速的確に情報収集を行い、内部監査を行う部門である業務監査室（専任1名）と連携して、社長他全取締役及び各部門並びに子会社社長の業務執行状況を定期的に監査している。

会社の機関・内部統制関係模式図



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

取締役会は、法令等の遵守、及び業務の効率性と適正性の確保を目的とする持続的かつ継続的内部統制活動が、当社の企業価値を維持及び向上させ、もって当社の株主はじめ当社を巡る様々なステークホルダーの利益に寄与するものと認識している。取締役会は、内部統制体制の整備その他内部統制活動を実施している。

内部統制体制整備の概要は以下のとおりである。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、コンプライアンス規程の制定及びコンプライアンス窓口の設置並びに社員教育を行っている。
2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制として、文書管理規程を定めている。
3. 損失の危険の管理に関する体制は、以下のとおりである。
 - ・当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する基本規程を制定している。
 - ・経営会議において事業全般に亘る経営リスクの分析と対応を決定している。
 - ・当社グループ経営に重大な影響を与える大規模な事故等が発生した場合の体制に関する規程を制定するとともに、危機管理委員会を設置している。
 - ・財務報告の信頼性を確保するための体制を整備している。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・取締役会付議基準その他権限規程を定めている。
 - ・重要事項についての検討・決定は取締役会並びに経営会議等を有効に活用している。
 - ・各取締役は、取締役会に付議された事項について、その執行状況を定期的に報告することとしている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・各子会社における意思決定についての当社への協議・報告ルールを制定している。
 - ・当社コンプライアンス規程の遵守要請を行っている。
 - ・定期的な業務執行状況の報告、及び当社業務監査室による内部監査を実施している。
6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりである。
 - ・監査役は独立した内部監査部門である業務監査室が実施した内部監査結果の報告を求めることができることとしている。
 - ・監査役は必要な場合には、弁護士、公認会計士その他外部専門家等を起用することとしている。
 - ・各取締役及び使用人から監査役への報告体制を整備している。
7. 内部統制体制整備及び内部統制活動推進の統括組織として、内部統制担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は会計監査人から会計監査計画及び会計監査結果の報告を受けており、財務報告の信頼性・正確性について、会計監査人と連携して監査を行っている。また、当社の内部監査部門として業務監査室を設置しており、監査役と業務監査室は、それぞれ各部門を対象とした年間の監査計画に基いた業務監査を行い、定期的に監査情報の交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当した有限責任監査法人トーマツの公認会計士は飯野健一及び山野辺純一であり、当期の会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、その他5名である。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外監査役の選任に当たり、一般株主との利益相反が生じるおそれがない者を含める等、独立性確保に留意している。社外監査役は2名である。社外監査役谷水一雄は当社重要取引先の従業員であり、当社の事業内容について見識がある。また、社外監査役伊藤浩一は企業法務に精通している弁護士として、豊富な実績・見識を有しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外監査役が月1回開催の取締役会に出席し意見を述べるなど、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任していない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記の内部統制システムの整備を通じて、リスク管理体制の整備を行っている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	報酬等の総額
		(基本報酬額)
	名	千円
取締役	4	119,097
監査役	4	34,665
(うち社外監査役)	(2)	(6,840)
合計	8	153,762

(注) 平成17年6月29日定時株主総会の決議による報酬限度額

・取締役総額 年額 240,000千円以内(使用人兼務役員の使用人給与は含まない)

平成24年6月28日定時株主総会の決議による報酬限度額

・監査役総額 年額 100,000千円以内

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

各役員の業績への貢献度等を総合的に勘案し報酬に反映することとしている。

(4) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことが出来る旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものである。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(8) 反社会的勢力の排除等に向けた基本的考え方

当社グループは、反社会的勢力の排除等に向けた企業の社会的責任及びそのような勢力による圧力からの企業防衛の重要性を認識し反社会的勢力との関係を一切遮断するため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めている。

(9)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 511,025千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産株	2,000,000	388,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	388,000		

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
住金物産株	2,000,000	388,000	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,000,000	388,000	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
投資有 価証券	その他 有価証 券	住金物産株	2,000,000	448,000	取引関係の維持・拡大のために 保有
計		2,000,000	448,000		

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日にお ける時価に株式数 を乗じて得た額 (千円)	保有目的
住金物産株	2,000,000	448,000	当社が定める確定給付企業年金 規約に基づく給付にあてるため 同社株式を信託している。議決 権行使にあたっては「議決権行 使指図」を受託者に対して行 い、それに基づき受託者が議決 権を行使している。
計	2,000,000	448,000	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当額の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額 (注)
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	77,687	74,526	2,315	-	12,969

(注) 上記以外の株式の「評価損益の合計額」は、貸借対照表計上額と取得原価の差額16,798千円及び当事業年度における減損処理額3,829千円の合計額を記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	38,000	-	34,000	-

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、前々連結会計年度の追加報酬4,000千円が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないが、監査日程等を勘案した上で、決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めるとともに、有限責任監査法人トーマツ等が開催する各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,139	1,427,948
預け金	5,475,621	3,374,381
受取手形及び売掛金	3 7,002,470	3 9,504,772
商品及び製品	4,391,673	5,278,038
仕掛品	167,005	196,008
原材料及び貯蔵品	7,532,613	14,798,141
繰延税金資産	283,188	726,614
その他	3 1,036,564	3 327,845
貸倒引当金	-	80
流動資産合計	26,933,275	35,633,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,720,722	3,053,130
機械装置及び運搬具(純額)	3,480,349	3,557,073
土地	963,349	962,214
リース資産(純額)	222,609	140,636
建設仮勘定	662,694	999,930
その他	193,674	164,107
有形固定資産合計	1 8,243,399	1 8,877,092
無形固定資産		
のれん	396,188	289,784
その他	47,714	57,208
無形固定資産合計	443,903	346,992
投資その他の資産		
投資有価証券	2 971,258	2 655,582
長期貸付金	54,331	46,779
繰延税金資産	373,771	36,240
前払年金費用	701,928	787,097
その他	184,124	329,044
貸倒引当金	3,237	3,337
投資その他の資産合計	2,282,176	1,851,405
固定資産合計	10,969,479	11,075,491
資産合計	37,902,754	46,709,162

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,751,894	3 7,851,053
短期借入金	1,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,000,000
リース債務	72,702	68,982
未払法人税等	84,958	1,272,477
賞与引当金	20,851	23,998
災害損失引当金	74,219	26,857
その他	1,001,797	919,088
流動負債合計	11,506,424	18,862,457
固定負債		
長期借入金	1,000,000	800,000
リース債務	149,906	71,654
繰延税金負債	-	214,224
退職給付引当金	73,589	76,285
資産除去債務	55,812	-
その他	16,950	16,950
固定負債合計	1,296,258	1,179,113
負債合計	12,802,682	20,041,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,124,091	17,542,747
自己株式	22,340	22,356
株主資本合計	24,983,504	26,402,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,567	165,361
為替換算調整勘定	-	54,750
その他の包括利益累計額合計	116,567	110,610
少数株主持分	-	154,836
純資産合計	25,100,072	26,667,591
負債純資産合計	37,902,754	46,709,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	37,797,819	54,204,726
売上原価	5 34,082,545	5 48,243,557
売上総利益	3,715,274	5,961,168
販売費及び一般管理費		
販売手数料	163,541	158,610
荷造運搬費	443,339	445,961
給料及び手当	939,948	989,425
減価償却費	40,736	39,928
退職給付費用	21,551	23,876
研究開発費	1 318,523	1 375,048
のれん償却額	106,403	106,403
その他	476,581	521,369
販売費及び一般管理費合計	2,510,626	2,660,624
営業利益	1,204,647	3,300,544
営業外収益		
受取利息	15,556	13,429
受取配当金	12,336	15,319
その他	29,396	40,826
営業外収益合計	57,289	69,575
営業外費用		
支払利息	51,146	68,077
減価償却費	20,472	29,474
債権売却損	16,047	27,632
その他	17,789	40,429
営業外費用合計	105,455	165,614
経常利益	1,156,481	3,204,506
特別利益		
固定資産売却益	2 478	-
貸倒引当金戻入額	4,644	-
会員権売却益	4,150	-
特別利益合計	9,273	-
特別損失		
災害による損失	4 625,391	4 66,379
固定資産除却損	3 69,378	3 30,839
会員権評価損	150	-
固定資産臨時償却費	47,375	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
その他	17,030	5,064
特別損失合計	809,901	102,282
税金等調整前当期純利益	355,853	3,102,223

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	72,163	1,281,177
法人税等調整額	128,517	96,645
法人税等合計	200,680	1,377,822
少数株主損益調整前当期純利益	155,172	1,724,401
少数株主損失()	-	45,032
当期純利益	155,172	1,769,433

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	155,172	1,724,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,939	48,793
為替換算調整勘定	-	16,173
その他の包括利益合計	33,939	64,967
包括利益	121,232	1,789,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,232	1,830,418
少数株主に係る包括利益	-	41,050

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
当期首残高	16,284,641	16,124,091
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益	155,172	1,769,433
連結範囲の変動	-	36,255
その他	-	1,198
当期変動額合計	160,549	1,418,655
当期末残高	16,124,091	17,542,747
自己株式		
当期首残高	22,226	22,340
当期変動額		
自己株式の取得	113	16
当期変動額合計	113	16
当期末残高	22,340	22,356
株主資本合計		
当期首残高	25,144,168	24,983,504
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益	155,172	1,769,433
自己株式の取得	113	16
連結範囲の変動	-	36,255
その他	-	1,198
当期変動額合計	160,663	1,418,639
当期末残高	24,983,504	26,402,144

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,939	48,793
当期変動額合計	33,939	48,793
当期末残高	116,567	165,361
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	54,750
当期変動額合計	-	54,750
当期末残高	-	54,750
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,939	5,956
当期変動額合計	33,939	5,956
当期末残高	116,567	110,610
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	154,836
当期変動額合計	-	154,836
当期末残高	-	154,836
純資産合計		
当期首残高	25,294,675	25,100,072
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益	155,172	1,769,433
自己株式の取得	113	16
連結範囲の変動	-	36,255
その他	-	1,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,939	148,879
当期変動額合計	194,603	1,567,518
当期末残高	25,100,072	26,667,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	355,853	3,102,223
減価償却費	1,703,866	1,662,638
のれん償却額	106,403	106,403
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,607	180
前払年金費用の増減額（ は増加）	88,601	85,169
災害損失引当金の増減額（ は減少）	74,219	47,361
受取利息及び受取配当金	27,893	28,749
支払利息	51,146	68,077
会員権評価損	150	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,924	3,829
固定資産除却損	41,579	31,866
固定資産臨時償却費	47,375	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,010,806	2,502,301
たな卸資産の増減額（ は増加）	731,953	7,626,566
未収入金の増減額（ は増加）	412,872	62,446
未収消費税等の増減額（ は増加）	161,814	70,614
前払費用の増減額（ は増加）	637	25,735
前渡金の増減額（ は増加）	131,765	4,092
仕入債務の増減額（ は減少）	3,351,215	86,879
前受金の増減額（ は減少）	3,557	3,102
未払費用の増減額（ は減少）	51,732	140,427
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,477	25,113
その他	44,825	21,289
小計	3,477,764	5,110,006
利息及び配当金の受取額	27,893	28,434
利息の支払額	51,408	65,592
法人税等の支払額	17,574	98,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,436,674	5,245,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,298,406	2,144,702
短期貸付金の増減額（ は増加）	179,883	-
長期貸付けによる支出	9,987	-
長期貸付金の回収による収入	7,010	7,552
その他	63,692	41,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,544,958	2,178,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	6,000,000
配当金の支払額	316,165	318,266
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76,828	81,972
少数株主からの払込みによる収入	-	78,098
その他	113	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,106	5,677,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,708
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,498,609	1,748,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	30,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,150	6,519,760
現金及び現金同等物の期末残高	6,519,760	4,802,329

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名 中電産業(株)、中電興産(株)、中電レアアース(株)、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANY

連結範囲の変更

当連結会計年度において重要性が増したことにより、VIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYを連結の範囲に含めている。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVIETNAM RARE EARTH JOINT STOCK COMPANYの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券・・・その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産・・・主に総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・定額法

その他有形固定資産・・・定率法

なお主な耐用年数は次のとおり

建物及び構築物・・・7年～35年

機械装置及び運搬具・・・4年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び要求払預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内）からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、未収消費税等及び未払消費税等は、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「為替差損」に表示していた17,102千円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 (1)有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,462,299千円	22,318,083千円

(2)国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	95,846千円	95,846千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	372,344千円	-千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	51,801千円
支払手形	-	153,434
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	-	64,636

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	318,523千円	375,048千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	478千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4,305千円	1,151千円
機械装置及び運搬具	12,593	13,136
リース資産	22,925	11,440
その他	29,554	5,111
計	69,378	30,839

4 災害による損失の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
設備復旧費用	94,819千円	28,610千円
操業停止中の固定費	149,306	18,613
たな卸資産評価損	380,340	15,756
その他	925	3,400
計	625,391	66,379

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれている。（は、評価損戻入益）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	197,874千円	548,274千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	56,648千円
組替調整額	3,829
税効果調整前	60,477
税効果額	11,684
その他有価証券評価差額金	48,793

為替換算調整勘定:

当期発生額	16,173
その他の包括利益合計	64,967

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,690	188	-	27,878
合計	27,690	188	-	27,878

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,861	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,600,000	-	-	31,600,000
合計	31,600,000	-	-	31,600,000
自己株式				
普通株式(注)	27,878	40	-	27,918
合計	27,878	40	-	27,918

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	利益剰余金	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	1,044,139千円	1,427,948千円
預け金(注)	5,475,621	3,374,381
現金及び現金同等物	6,519,760	4,802,329

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

合金鉄事業における設備(機械及び装置)

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	375,924	233,172	142,751

(単位: 千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	370,788	261,107	109,681

未経過リース料期末残高相当額等 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	37,611	115,145
1年超	115,145	-
合計	152,757	115,145

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	49,282
減価償却費相当額	38,134	31,882
支払利息相当額	7,891	6,106

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。

利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金に限定して大部分の運用を安全性の高い短期的な預け金等で行う。また、資金調達については、銀行借入及び売掛債権流動化による方針である。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替の市況変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は設備投資に係る資金調達及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。長期借入金の一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法により管理している。

リース債務については、設備投資を目的としたものであるが、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはない。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,044,139	1,044,139	-
(2) 預け金	5,475,621	5,475,621	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,002,470	7,002,470	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	500,205	500,205	-
資産計	14,022,436	14,022,436	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,751,894	7,751,894	-
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	800,000	806,953	6,953
(4) リース債務(流動負債)	72,702	72,067	635
(5) 未払法人税等	84,958	84,958	-
(6) 長期借入金	1,000,000	1,007,922	7,922
(7) リース債務(固定負債)	149,906	145,647	4,258
負債計	11,559,462	11,569,443	9,981
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,427,948	1,427,948	-
(2) 預け金	3,374,381	3,374,381	-
(3) 受取手形及び売掛金	9,504,772	9,504,772	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	556,854	556,854	-
資産計	14,863,956	14,863,956	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,851,053	7,851,053	-
(2) 短期借入金	7,700,000	7,700,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,004,261	4,261
(4) リース債務(流動負債)	68,982	68,416	566
(5) 未払法人税等	1,272,477	1,272,477	-
(6) 長期借入金	800,000	800,000	-
(7) リース債務(固定負債)	71,654	70,480	1,173
負債計	18,764,168	18,766,689	2,521
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務(流動負債)、及び(7) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注2) (単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	471,052	98,728

これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,044,139	-	-	-
預け金	5,475,621	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,002,470	-	-	-
合計	13,522,231	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,948	-	-	-
預け金	3,374,381	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,504,772	-	-	-
合計	14,307,101	-	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,339	443,496	195,156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,746	13,710	1,964
	小計	260,085	457,206	197,120
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,342	22,191	4,150
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,808	20,808	-
	小計	47,150	42,999	4,150
合計		307,236	500,205	192,969

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額471,052千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,339	500,391	252,051
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	32,554	34,328	1,774
	小計	280,893	534,719	253,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,513	22,135	378
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,513	22,135	378
合計		303,407	556,854	253,447

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について10,924千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について3,829千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,600,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

金利関連

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,200,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度、退職金共済制度(確定拠出型)及び退職一時金制度を採用している。

なお、当該確定給付企業年金制度については、退職給付信託を設定している。

当社は、平成23年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しており、本移行に伴う損益に与える影響額は軽微である。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,169,587	1,186,194
(2) 年金資産(千円)	1,325,484	1,468,316
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	155,896	282,122
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	472,441	406,547
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	22,142
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	628,339	710,812
(7) 前払年金費用(千円)	701,928	787,097
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	73,589	76,285

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	110,533	134,532
(1) 勤務費用(千円)	75,236	87,634
(2) 利息費用(千円)	18,710	22,283
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	43,806	39,764
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,392	61,917
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	2,460

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	197,909千円	493,533千円
未払事業税	13,339	92,524
その他	78,334	145,082
小計	289,582	731,139
評価性引当額	6,394	4,525
繰延税金資産(流動)計	283,188	726,614
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	6,780	5,933
減損損失	72,614	63,934
減価償却超過額	33,801	21,391
繰越欠損金	464,719	-
固定資産未実現損益	-	3,161
資産除去債務	22,325	-
その他	154,142	98,569
小計	754,381	192,988
評価性引当額	118,156	91,571
繰延税金資産(固定)計	636,225	101,417
繰延税金負債(固定)との相殺	262,454	65,177
繰延税金資産の純額	373,771	36,240
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	149,827	160,908
その他有価証券評価差額金	76,402	88,086
退職給付信託設定益	34,751	30,407
その他	1,474	-
繰延税金負債(固定)計	262,454	279,401
繰延税金資産(固定)との相殺	262,454	65,177
繰延税金負債の純額	-	214,224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.00%	40.00%
住民税均等割	3.42	0.38
交際費等損金不算入額	4.28	0.98
受取配当金の益金不算入	2.41	0.18
評価性引当額の増減	3.09	0.67
のれんの償却額	11.96	1.37
未実現損益の税効果未認識	1.66	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.34
その他	0.57	0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.39	44.41

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28,923千円減少し、法人税等調整額が41,506千円、その他有価証券評価差額金が12,583千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

区分	主要な製品
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄
機能材料事業	硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料
その他	土木・建築業及び建築資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,309,917	10,901,209	37,211,126	586,693	37,797,819	-	37,797,819
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	500,007	500,007	500,007	-
計	26,309,917	10,901,209	37,211,126	1,086,700	38,297,827	500,007	37,797,819
セグメント利益	986,177	197,669	1,183,847	31,758	1,215,606	10,958	1,204,647
セグメント資産	19,075,374	10,353,629	29,429,004	405,332	29,834,336	8,068,417	37,902,754
その他の項目							
減価償却費	1,074,317	552,767	1,627,084	8,844	1,635,928	3,366	1,632,562
のれんの償却額	-	106,403	106,403	-	106,403	-	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,072,659	947,788	2,020,447	3,739	2,024,186	14,724	2,009,462

(注) 調整額の内容は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 10,958千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益 11,358千円である。

(2) セグメント資産の調整額8,067,949千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	合金鉄事業	機能材料事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,423,260	29,216,244	53,639,505	565,221	54,204,726	-	54,204,726
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	300,919	300,919	300,919	-
計	24,423,260	29,216,244	53,639,505	866,140	54,505,646	300,919	54,204,726
セグメント利益	242,997	3,023,626	3,266,624	40,544	3,307,168	6,624	3,300,544
セグメント資産	16,127,838	24,641,166	40,769,004	358,594	41,127,598	5,581,563	46,709,162
その他の項目							
減価償却費	993,618	623,106	1,616,724	6,017	1,622,742	6,245	1,616,497
のれんの償却額	-	106,403	106,403	-	106,403	-	106,403
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	535,120	1,569,229	2,104,349	19,585	2,123,934	12,869	2,111,065

（注）調整額の内容は以下のとおりである。

- （1）セグメント利益の調整額 6,624千円は、固定資産における未実現損益である。
- （2）セグメント資産の調整額5,581,563千円は、報告セグメントに配分していない全社資産である。
- （3）セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業(株)	11,471,101	合金鉄事業
住友商事(株)	9,859,116	合金鉄事業、機能材料事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	18,119,731	合金鉄事業、機能材料事業
住友金属工業(株)	10,330,796	合金鉄事業
(株)NEOMAX近畿	9,564,178	機能材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	機能材料事業	合計
当期償却額	106,403	106,403
当期末残高	396,188	396,188

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	機能材料事業	合計
当期償却額	106,403	106,403
当期末残高	289,784	289,784

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売	合金鉄等の販売	11,470,753	売掛金	1,599,383

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	当社製品の販売	合金鉄等の販売	10,330,796	売掛金	1,126,355

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

原材料、製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	1,355,480	預け金	5,475,621
							利息の受取	13,480	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	住金フィナンシャルサービス(株)	大阪市中央区	10,000	金融業	-	当社資金の預入	資金の預入	2,101,239	預け金	3,374,381
							利息の受取	7,760	-	-

(注) 1. 当社は、住友金属グループの資金効率を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用している。なお、取引金額については、純額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

資金の預入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	廃棄物の運搬及び土地の賃借等	廃棄物の運搬	348	-	-
							土地の賃借等	169,101	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072,369	鉄鋼事業	(被所有) 直接 38.29	土地の賃借等	土地の賃借等	153,132	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
製品の価格動向等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	795.01円	839.75円
1株当たり当期純利益金額	4.91円	56.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 自平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 自平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	155,172	1,769,433
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	155,172	1,769,433
普通株式の期中平均株式数（株）	31,572,164	31,572,087

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	7,700,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	1,000,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	72,702	68,982	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	800,000	1.3	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	149,906	71,654	1.7	平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,722,609	9,640,636	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	800,000
リース債務	71,654	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,262,469	22,834,970	39,747,764	54,204,726
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	107,794	204,587	1,500,609	3,102,223
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	55,541	152,219	833,015	1,769,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.76	4.82	26.38	56.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.76	6.58	31.21	29.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,030	665,665
預け金	5,475,621	3,374,381
受取手形	³ 189,295	³ 182,381
売掛金	² 4,370,834	² 4,941,623
商品及び製品	3,952,791	4,005,181
仕掛品	159,806	162,283
原材料及び貯蔵品	6,504,086	10,124,009
前払費用	34,135	43,632
繰延税金資産	267,612	612,215
短期貸付金	² 1,450,000	² 5,700,000
その他	310,068	194,156
流動資産合計	23,382,281	30,005,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,980,722	6,185,175
減価償却累計額	3,762,936	3,808,297
建物（純額）	2,217,785	2,376,877
構築物	1,987,676	2,024,134
減価償却累計額	1,563,203	1,624,135
構築物（純額）	424,472	399,999
機械及び装置	16,676,756	17,002,383
減価償却累計額	13,372,915	13,861,234
機械及び装置（純額）	3,303,840	3,141,148
車両運搬具	93,647	95,082
減価償却累計額	88,538	90,623
車両運搬具（純額）	5,108	4,458
工具、器具及び備品	1,024,048	1,037,735
減価償却累計額	868,772	934,766
工具、器具及び備品（純額）	155,275	102,968
土地	948,999	948,999
リース資産	295,311	278,601
減価償却累計額	72,702	137,964
リース資産（純額）	222,609	140,636
建設仮勘定	668,631	607,389
有形固定資産合計	¹ 7,946,723	¹ 7,722,478
無形固定資産		
のれん	124,355	90,440
ソフトウェア	23,368	23,748
電話加入権	3,592	3,592
その他	17,500	17,500
無形固定資産合計	168,816	135,281

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	563,231	619,879
関係会社株式	2,515,906	2,515,906
従業員に対する長期貸付金	54,331	46,779
長期前払費用	7,354	2,356
繰延税金資産	335,271	-
前払年金費用	701,928	787,097
その他	107,093	110,020
投資その他の資産合計	4,285,117	4,082,039
固定資産合計	12,400,657	11,939,799
資産合計	35,782,938	41,945,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 2,677,508	³ 1,072,124
買掛金	² 3,818,396	² 5,499,940
短期借入金	1,700,000	7,700,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,000,000
リース債務	72,702	68,982
未払金	20,670	22,675
未払費用	142,763	282,104
未払法人税等	27,026	89,777
前受金	3,237	-
預り金	18,121	22,515
災害損失引当金	74,219	26,857
その他	³ 702,048	³ 471,065
流動負債合計	10,056,693	16,256,043
固定負債		
長期借入金	1,000,000	800,000
リース債務	149,906	71,654
繰延税金負債	-	214,224
資産除去債務	55,812	-
その他	9,400	9,400
固定負債合計	1,215,118	1,095,278
負債合計	11,271,812	17,351,321

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	15,001,845	15,035,948
利益剰余金合計	15,535,145	15,569,248
自己株式	22,340	22,356
株主資本合計	24,394,558	24,428,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,567	165,361
評価・換算差額等合計	116,567	165,361
純資産合計	24,511,126	24,594,006
負債純資産合計	35,782,938	41,945,328

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	20,040,556	28,118,866
商品売上高	9,829,069	7,929,606
売上高合計	<u>1 29,869,626</u>	<u>1 36,048,473</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	2,093,305	2,161,271
商品期首たな卸高	972,786	1,636,114
当期製品製造原価	18,288,643	25,738,146
当期商品仕入高	9,929,769	6,735,698
原価差額	25,994	43,916
合計	<u>6 31,310,499</u>	<u>6 36,227,315</u>
他勘定振替高	<u>2 295,229</u>	<u>2 732,714</u>
製品期末たな卸高	2,161,271	2,657,241
商品期末たな卸高	1,636,114	1,092,951
売上原価合計	<u>27,217,883</u>	<u>33,209,837</u>
売上総利益	2,651,742	2,838,635
販売費及び一般管理費		
販売手数料	163,856	158,860
荷造運搬費	402,233	412,086
給料及び手当	504,444	520,065
役員報酬	160,872	153,762
退職給付費用	15,369	18,797
減価償却費	39,061	36,791
研究開発費	<u>3 304,823</u>	<u>3 359,092</u>
のれん償却額	33,915	33,915
その他	375,362	396,250
販売費及び一般管理費合計	<u>1,999,938</u>	<u>2,089,622</u>
営業利益	651,803	749,012
営業外収益		
受取利息	<u>1 26,633</u>	<u>1 43,564</u>
受取配当金	<u>1 22,196</u>	<u>1 50,315</u>
雑収入	23,421	25,419
その他	716	320
営業外収益合計	<u>72,967</u>	<u>119,619</u>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	51,146	68,077
為替差損	9,355	4,278
減価償却費	18,213	27,215
債権売却損	16,047	27,632
雑支出	147	8,736
営業外費用合計	94,911	135,940
経常利益	629,859	732,691
特別利益		
会員権売却益	4,150	-
特別利益合計	4,150	-
特別損失		
災害による損失	⁴ 625,391	⁴ 66,379
固定資産除却損	⁵ 68,209	⁵ 30,113
投資有価証券評価損	10,924	3,829
固定資産臨時償却費	47,375	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	50,575	-
その他	6,068	-
特別損失合計	808,545	100,322
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	174,535	632,369
法人税、住民税及び事業税	9,147	89,337
法人税等調整額	48,508	193,208
法人税等合計	39,360	282,545
当期純利益又は当期純損失 ()	135,175	349,823

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費		13,282,802	72.7	20,690,684	80.1
労務費		1,589,385	8.7	1,631,484	6.3
経費					
減価償却費	1,452,917		1,391,666		
その他	1,955,483	3,408,401	18.6	2,126,370	13.6
当期総製造費用		18,280,589	100.0	25,840,206	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		323,266		315,212	
合計		18,603,855		26,155,418	
期末仕掛品・半製品棚卸高		315,212		417,272	
当期製品製造原価		18,288,643		25,738,146	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、標準原価による部門別、組別総合原価計算方法によっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,630,000	3,630,000
当期末残高	3,630,000	3,630,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,451,753	2,451,753
当期末残高	2,451,753	2,451,753
その他資本剰余金		
当期首残高	2,800,000	2,800,000
当期末残高	2,800,000	2,800,000
資本剰余金合計		
当期首残高	5,251,753	5,251,753
当期末残高	5,251,753	5,251,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	303,300	303,300
当期末残高	303,300	303,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	230,000	230,000
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,452,743	15,001,845
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益又は当期純損失()	135,175	349,823
当期変動額合計	450,897	34,102
当期末残高	15,001,845	15,035,948
利益剰余金合計		
当期首残高	15,986,043	15,535,145
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益又は当期純損失()	135,175	349,823
当期変動額合計	450,897	34,102
当期末残高	15,535,145	15,569,248
自己株式		
当期首残高	22,226	22,340
当期変動額		
自己株式の取得	113	16
当期変動額合計	113	16
当期末残高	22,340	22,356
株主資本合計		
当期首残高	24,845,570	24,394,558
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益又は当期純損失()	135,175	349,823
自己株式の取得	113	16
当期変動額合計	451,011	34,086
当期末残高	24,394,558	24,428,645

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,939	48,793
当期変動額合計	33,939	48,793
当期末残高	116,567	165,361
評価・換算差額等合計		
当期首残高	150,507	116,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,939	48,793
当期変動額合計	33,939	48,793
当期末残高	116,567	165,361
純資産合計		
当期首残高	24,996,078	24,511,126
当期変動額		
剰余金の配当	315,722	315,721
当期純利益又は当期純損失（ ）	135,175	349,823
自己株式の取得	113	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,939	48,793
当期変動額合計	484,951	82,880
当期末残高	24,511,126	24,594,006

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）・・・定額法

その他有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物・・・15年～35年

機械及び装置・・・4年～9年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

また、のれんについては5年の均等償却を行っている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上している。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理している。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した設備の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金変動金利
為替予約	外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

金利変動によるリスク及び為替変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用している。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行なわない方針である。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしている。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「設備関係未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債の「設備関係未払金」に表示していた379,061千円は、「その他」として組み替えている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	94,496千円	94,496千円
車両運搬具	900	900
計	95,396	95,396

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,633,725千円	1,185,188千円
短期貸付金	1,450,000	5,700,000
流動負債		
買掛金	358,847	630,959

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	38,531千円
支払手形	-	153,434
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	-	64,636

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	11,627,030千円	10,481,044千円
関係会社からの受取利息	12,113	34,977
関係会社からの受取配当金	10,000	35,000

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料等評価損戻入	295,590千円	732,714千円
研究開発費への振替	361	-
計	295,229	732,714

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	304,823千円	359,092千円

4 災害による損失の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	380,340千円	15,756千円
操業停止中の固定費	149,306	18,613
設備復旧費用	94,819	28,610
その他	925	3,400
計	625,391	66,379

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,975千円	1,151千円
構築物	619	-
機械及び装置	11,941	12,487
リース資産	22,925	11,440
その他	29,748	5,034
計	68,209	30,113

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の評価損（前事業年度における評価損の戻入との相殺額）が売上原価に含まれている（は、評価損戻入益）。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	197,874千円	548,274千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	27,690	188	-	27,878
合計	27,690	188	-	27,878

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	27,878	40	-	27,918
合計	27,878	40	-	27,918

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

合金鉄事業における設備(機械及び装置)

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,454	204,681	140,772

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	345,454	235,772	109,681

未経過リース料期末残高相当額等 (単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	35,609	115,145
1年超	115,145	-
合計	150,754	115,145

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	42,046
減価償却費相当額	31,255	31,090
支払利息相当額	7,747	6,105

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっている。

利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,515,906千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,515,906千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	197,910千円	468,165千円
未払事業税	7,186	13,507
その他	68,910	135,067
小計	274,006	616,740
評価性引当額	6,394	4,525
繰延税金資産(流動)計	267,612	612,215
繰延税金資産(固定)		
未払役員退職慰労金	3,760	3,290
減損損失	61,047	53,416
減価償却超過額	26,890	15,344
繰越欠損金	446,117	-
資産除去債務	22,325	-
その他	115,000	62,204
小計	675,139	134,254
評価性引当額	77,414	69,077
繰延税金資産(固定)計	597,725	65,177
繰延税金負債(固定)との相殺	262,454	65,177
繰延税金資産(固定)の純額	335,271	-
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	149,826	160,908
その他有価証券評価差額金	76,402	88,086
退職給付信託設定益	34,751	30,407
その他	1,475	-
繰延税金負債(固定)計	262,454	279,401
繰延税金資産(固定)との相殺	262,454	65,177
繰延税金負債(固定)の純額	-	214,224

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.00%	40.00%
住民税均等割	6.25	1.72
交際費等損金不算入額	5.85	4.25
受取配当金の益金不算入	4.92	3.10
研究開発減税	-	4.82
評価性引当額の増減	3.90	0.05
のれんの償却額	7.77	2.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.86
その他	1.16	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.31	44.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,141千円減少し、法人税等調整額が30,724千円、その他有価証券評価差額金が12,583千円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	776.35円	778.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	4.28円	11.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	135,175	349,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	135,175	349,823
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,164	31,572,087

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	住金物産(株)	448,000
		(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	60,000
		T D K(株)	28,140
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,882
		三井住友トラストホールディングス(株)	15,341
		(株)みずほフィナンシャルグループ	8,505
		(株)大和証券グループ本社	5,232
		鹿島共同再資源化センター(株)	3,025
		日本電工(株)	405
		東京電力(株)	20
計		2,151,110	585,551

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		ダイワSRIファンド	20,838
		ダイワ・バリュース株・オープン	13,490
計		50,000,000	34,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,980,722	292,537	88,085	6,185,175	3,808,297	132,294	2,376,877
構築物	1,987,676	38,664	2,206	2,024,134	1,624,135	63,137	399,999
機械及び装置	16,676,756	991,881	666,254	17,002,383	13,861,234	1,136,661	3,141,148
車両運搬具	93,647	6,186	4,752	95,082	90,623	6,783	4,458
工具、器具及び備品	1,024,048	30,303	16,616	1,037,735	934,766	82,287	102,968
土地	948,999	-	-	948,999	-	-	948,999
リース資産	295,311	-	16,710	278,601	137,964	70,532	140,636
建設仮勘定	668,631	475,305	536,546	607,389	-	-	607,389
有形固定資産計	27,675,793	1,834,879	1,331,171	28,179,501	20,457,022	1,491,697	7,722,478
無形固定資産							
のれん	169,576	-	-	169,576	79,135	33,915	90,440
ソフトウェア	253,521	17,422	1,116	269,827	246,078	16,781	23,748
電話加入権	3,592	-	-	3,592	-	-	3,592
その他	30,176	-	-	30,176	12,676	-	17,500
無形固定資産計	456,866	17,422	1,116	473,172	337,890	50,696	135,281
長期前払費用	24,712	-	-	24,712	22,356	4,998	2,356
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

- (増加) 機械及び装置 妙高工場化成品製造設備再配置工事 176,092千円
建設仮勘定 妙高工場黒鉛製造設備 154,840千円
- (減少) 機械及び装置 鹿島工場炭酸亜鉛製造設備 571,156千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
災害損失引当金	74,219	-	47,361	-	26,857

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	635
預金の種類	
当座預金	660,218
普通預金	4,811
小計	665,029
合計	665,665

b. 預け金

相手先	金額(千円)
住金フィナンシャルサービス(株)	3,374,381

c. 受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
阪和興業(株)	110,217
親和物産(株)	31,967
金森藤平商事(株)	15,760
アルプス薬品工業(株)	6,520
小原化工(株)	6,300
その他	11,614
計	182,381

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	38,531
4月	36,118
5月	40,517
6月	36,984
7月	30,229
計	182,381

d . 売掛金
 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	2,329,966
住友金属工業(株)	1,126,355
丸紅テツゲン(株)	115,530
三井物産メタルズ(株)	93,997
東洋電化工業(株)	67,010
その他	1,208,762
計	4,941,623

回収状況と滞留状況

区分	金額(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A 当期首残高	4,370,834	D	$(A + E) \div 2$
B 当期発生高	37,579,143	C	$B \div 12$
C 計	41,949,977		
D 当期回収高	37,008,354	88.2	1.5
E 当期末残高	4,941,623		

e . 商品及び製品

品名	金額(千円)
合金鉄	3,200,705
機能材料	804,476
計	4,005,181

f . 仕掛品

品名	金額(千円)
電気炉々内原料ほか	162,283

g . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合金鉄	3,821,136
機能材料	6,302,872
計	10,124,009

c. 短期貸付金

貸付先	金額(千円)
中電レアアース(株)	5,700,000
計	5,700,000

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
中電レアアース(株)	2,438,906
中電産業(株)	67,000
中電興産(株)	10,000
計	2,515,906

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
神鋼商事(株)	190,876
日本電極(株)	140,500
東京貿易金属(株)	74,901
(株)平伸運輸	62,607
(株)メッツコーポレーション	45,371
その他	557,868
計	1,072,124

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	153,667
4月	212,169
5月	335,626
6月	261,166
7月	109,493
計	1,072,124

b. 買掛金

相手先別	金額(千円)
住友商事(株)	955,066
東京貿易金属(株)	940,593
住商CRM(株)	607,119
住友金属工業(株)	587,577
日本電工(株)	441,695
その他	1,967,888
計	5,499,940

c. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,600,000
(株)住友信託銀行(注)	1,700,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,200,000
(株)常陽銀行	1,100,000
(株)八十二銀行	1,100,000
計	7,700,000

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第116期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日関東財務局長に提出

（第116期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日関東財務局長に提出

（第116期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央電気工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央電気工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。